

基本施策B 1 被爆の実相を継承します

主管課：被爆継承課

個別施策

- B1-1 平和・原爆施設の整備及び被爆資料の保存・活用を図ります
- B1-2 平和教育・学習の充実を図ります
- B1-3 家族証言等の継承の取組みを推進します

ア 施策の目的

市民が、被爆の実相の継承を進めている。

イ 基本施策の評価

C b 目標を一部達成しており、目的達成に向けて概ね順調に進んでいる

ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R1	R2	
平和・原爆関連施設入 場者数（万人）	92.8万人 (26年度)	↑	目標値	94.4	95.2	96.0	96.8	97.6
		実績値	90.5	94.3	91.9			
		達成率	95.9%	99.1%	95.7%			
被爆継承活動をして いる人数	434人 (26年度)	↑	目標値	478	501	524	547	570
		実績値	480	470	481			
		達成率	100.4%	93.8%	91.8%			
【補助代替指標】 家族・交流証言者登録 者数（研修中含む）※ 【B1-3から再掲】	12人 (26年度)	↑	目標値	32	42	52	62	72
		実績値	35	55	71			
		達成率	109.4%	131.0%	136.5%			

※施策の成果を補完するため、成果指標として「家族・交流証言者登録者数（研修中含む）」を追加。

エ 評価結果の妥当性

本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

オ 審議会における政策評価に対する意見等

- 基本施策の成果指標の「平和・原爆関連施設入場者数」の減少について、例年修学旅行生の減とクルーズ船による影響と説明されているが、詳細に分析が必要ではないのか。
- 原爆資料館の入館者数の減について、クルーズ船以外の外国人観光客の動向を検証する必要があるのではないのか。
- 原爆資料館の入館者数の減について、少子化に伴い、修学旅行生が減少するのは避けられず、またクルーズ船の影響は一定避けがたいものがあることから、入場者数以外の成果指標を検討する必要があるのではないのか。

- 被爆 75 周年の事業等については、長崎市にとって平和に関する大きな事業となることから、今後の取組み方針等に記載し説明が必要ではないか。

カ 審議会における施策推進に向けた提案

- 原爆資料館は、一般商業施設とは異なることから、何のために平和を追及するのかということを考慮し、指定管理者制度導入後においても、市も十分にに関わりながら事業を構築して欲しい。
- 今後の取組み方針に「引続き外国人や修学旅行生の誘致に取り組む」と記載があるが、具体策を検討し、実行しないと状況は変わらないのではないか。
- 平和を学ぶために訪れる小学生の原爆資料館への入場料は、夏休み期間や春休み期間は無料にするとか、減免の手続きを簡易にするなど小学生が学習しやすいような環境づくりをして欲しい。
- 「ヒト」による被爆の実相の継承は、被爆者の高齢化が進み、だんだんと難しくなってくるなか、被爆遺構など「モノ」による継承が重要となってくることから、国の補助金等を有効活用していく必要があるのではないか。
- 青少年ピースボランティアの育成の問題点に記載がある「効果的な募集」とは、具体的にどのような取組みが効果的であるのかを、検討する必要がある。
- 多くの方が訪れるピースフォーラムについては、平和に関する啓発や学習の機会の提供など更に効果的に行うため、さるくガイド等と連携した事業を展開して欲しい。

キ 次期総合計画の策定に向けた意見

なし